

病院事業決算状況（令和４年度）

市町村・組合名

新潟市

病 院 名

新潟市民病院

施設及び業務概況等

法適用区分

条例全部

特殊診療機能

ド透Ⅰ未訓ガ

病院区分

一般病院

不採算地区病院

非該当

建物面積

58,109㎡

不採算地区中核病院

非該当

診療科数

35

指定病院の状況

救臨が感災地輪

許可公営企業

看護配置

7：1

DPC対象病院

対象

経営形態

直営

類似区分

500床以上

損 益 計 算 書

(千円・%)

区 分

決 算 額

費用
医業収益

全国平均

類似平均

総 収 益

27,717,366

1 経 常 収 益

27,710,436

(1) 医 業 収 益

22,622,965

(うち修正医業収益)

21,841,473

① 入 院 収 益

15,422,996

② 外 来 収 益

6,036,326

診療収入計

21,459,322

③ 繰延運営権対価収益

-

④ 運営権者更新投資収益

-

⑤ その他医業収益

1,163,643

(うち他会計負担金)

781,492

(2) 医 業 外 収 益

5,087,471

(うち国・都道府県補助金)

1,814,379

(うち他会計補助・負担金)

1,932,880

(うち長期前受金戻入)

1,085,647

(うち資本費繰入収益)

-

(3) 特 別 利 益

6,930

(うち他会計繰入金)

-

総 費 用

27,746,985

2 経 常 費 用

27,559,453

(1) 医 業 費 用

25,950,619

① 職員給与費

12,588,954

55.6

59.4

52.8

② 材料費

7,529,967

33.3

26.1

31.5

(うち薬品費)

3,933,360

17.4

14.0

17.3

(うち薬品費以外の医薬材料費)

3,596,607

15.9

11.8

13.9

③ 減価償却費

1,983,464

8.8

8.7

7.7

④ 経 営 費

3,761,516

16.6

22.1

18.0

(うち委託料)

2,400,334

10.6

11.7

10.7

⑤ 研究研修費

74,105

⑥ 資産減耗費

12,613

(2) 医 業 外 費 用

1,608,834

(うち支払利息)

339,835

1.5

1.0

0.9

(3) 特 別 損 失

187,532

経 常 損 益

150,983

純 損 益

-29,619

累 積 欠 損 金

5,581,847

経 常 収 支 比 率

100.5

103.3

102.8

医 業 収 支 比 率

87.2

85.5

90.3

修正医業収支比率

84.2

82.8

88.3

他会計繰入金対経常収益比率

9.8

11.1

7.5

他会計繰入金対医業収益比率

12.0

14.1

9.0

他会計繰入金対総収益比率

9.8

11.0

7.4

実質収益対経常費用比率

90.7

91.9

95.1

備考:

類似平均については類似区分（一般病院の500床以上、同400床以上500床未満、同300床以上400床未満、同200床以上300床未満、同100床以上200床未満、同50床以上100床未満、同50床未満、結核病院、精神科病院、建設中）に基づき算出している。

貸 借 対 照 表

(千円・%)

区 分

決 算 額

資 産 合 計

29,003,815

1 固 定 資 産

17,507,007

(1) 有 形 固 定 資 産

16,842,344

(2) 無 形 固 定 資 産

244,428

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

420,235

2 流 動 資 産

11,496,808

(1) 現 金 及 び 預 金

7,179,223

(2) 未 収 金 及 び 未 収 収 益

4,205,413

(3) 貸 倒 引 当 金 (△)

23,019

(4) 貯 蔵 品

135,182

3 繰 延 資 産

-

負 債 合 計

27,270,708

1 固 定 負 債

21,840,814

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

16,839,057

(2) そ の 他 の 企 業 債

-

(3) 再 建 債 (特 例 含 む)

-

(4) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

-

(5) そ の 他 の 長 期 借 入 金

-

(6) 引 当 金

4,958,637

(7) リ ー ス 債 務

43,120

2 流 動 負 債

5,022,564

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債

2,122,079

(2) そ の 他 の 企 業 債

-

(3) 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金

-

(4) そ の 他 の 長 期 借 入 金

-

(5) 引 当 金

740,699

(6) リ ー ス 債 務

17,719

(7) 一 時 借 入 金

-

(8) 未 払 金 及 び 未 払 費 用

2,032,910

(9) 前 受 金 及 び 前 受 収 益

-

3 繰 延 収 益

407,330

(1) 長 期 前 受 金

14,255,479

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (△)

13,848,149

(3) 繰 延 運 営 権 対 価

-

(4) 繰延運営権対価収益化累計額 (△)

-

(5) 運 営 権 者 更 新 投 資

-

(6) 運営権者更新投資収益化累計額 (△)

-

資 本 合 計

1,733,107

1 資 本 金

7,307,820

2 剰 余 金

-5,574,713

(1) 資 本 剰 余 金

7,134

(2) 利 益 剰 余 金

-5,581,847

負 債 ・ 資 本 合 計

29,003,815

不 良 債 務

-

実 質 資 金 不 足 額

-

資 本 不 足 額 (△)

-

資本不足額（繰延収益控除後） (△)

-

備 考

設 立 団 体 の 状 況

人 員 (人)

789,275

決 算 規 模 (千円)

427,945,418

標 準 財 政 規 模 (千円)

238,150,751

財 政 力 指 数

0.66

経 常 収 支 比 率 (%)

94.9

健全化

実質赤字比率 (%)

-

連結実質赤字比率 (%)

-

判断比率

実質公債費比率 (%)

11.7

将来負担比率 (%)

126.7

他 会 計 か ら の 繰 入 状 況 (千円)

区 分

基 準 額

実 繰 入 額

収益勘定繰入

2,714,372

2,714,372

資本勘定繰入

1,035,792

1,035,792

計

3,750,164

3,750,164

不良債務額・不良債務比率の過去3ヵ年推移

年 度

不良債務額(千円)

不良債務比率 (%)

令和4年度

-

-

令和3年度

-

-

令和2年度

-

-

資 金 不 足 等 の 状 況

累 積 欠 損 金 比 率 (%)

24.7

健全化法上の資金不足額 (千円)

-

健全化法上の資金不足比率 (%)

-

地 財 法 上 の 資 金 不 足 額 (千円)

-

地 財 法 上 の 資 金 不 足 比 率 (%)

-

備考:

・修正医業収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたもので、修正医業収支比率とは、修正医業収益の医業費用に占める割合をいう。

・実質収益とは、医業収益からその他医業収益のうち他会計負担金を除いたものと医業外収益から他会計補助・負担金を除いたものの合計で、実質収益対経常費用比率とは、実質収益の経常費用に占める割合をいう。

・「不良債務額」、「不良債務比率」、「累積欠損金比率」は病院事業単位で算出し、「健全化法上の資金不足額」、「健全化法上の資金不足比率」、「地財法上の資金不足額」、「地財法上の資金不足比率」は特別会計単位で算出している。

・設立団体の経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填値特例分、猶予特例値及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。